

平成30年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会 派 名	市民ネット・むろらん
議 員 名	水江 一弘・小田中 稔・児玉 智明・佐藤 潤・高橋 直美
調査実施年月日	平成30年4月17日(火)
調査先 自治体名等	鳥取県 鳥取市
調 査 項 目	「スマートエネルギータウン構想」について
調 査 目 的	<p>室蘭市では平成26年に「室蘭グリーンエネルギータウン構想」を策定し、再生可能・未利用エネルギーや水素エネルギーなどクリーンエネルギーの地産地消の実現を目指してきたが、今年3月に策定した「グリーン水素ネットワークモデルプロジェクト実行計画」の中で電力やガス、熱・水素など地域が持つ多様なエネルギーの地産地消の取り組みを検討することとなっていることから、先進地である鳥取市を調査すること。</p>
報 告 内 容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：188,739人(H30.3.31 現在) 行政面積：765.31km²</p> <p>2 視察内容 鳥取市は、平成30年度に中核市に移行したが、平成23～24年度にかけて誘致企業の事業所閉鎖や規模縮小などにより地域の基幹産業の基盤が崩壊したことに危機感をもち、雇用の確保・創出を最重要課題として位置づけ、成長産業である環境・エネルギー分野を中心に産業振興と雇用の創造に取り組むこととなった。</p> <p>鳥取市は、中国地方の市町村中で風力発電が第3位、太陽光発電が第9位という特性を生かし、スマート・グリッド・タウン構想を推進している。取り組みの効果として①低炭素社会の実現、②防災的な課題解決を見据えたまちづくり、③資金・資源の地域内循環、④地域エネルギー産業に牽引された地域経済の成長、⑤雇用の創出・個人所得の向上、⑥USJターンの促進と転出の抑制、を挙げている。</p> <p>官民連携による地域新電力会社「(株)とっとり市民電力」は、資本金2000万円(鳥取ガス90%、鳥取市10%)で平成28年4月1日から事業開始している。開始当初は市有施設75施設(高圧電力)に年間622万kwhを供給しており、鳥取市の電気代は平成28年度で280万円、29年度は28施設が追加され490万円の削減実績がある。さらに30年度は10施設が追加され、約750万kwhとなっており、更なる供給拡大に向けて連携中とのことである。また、民間施設・工場へも顧客開拓をしており、平成28年12月1日からは一般家庭向けに電力販売も開始している。このため、高圧電力のみならず、低圧電力の販売実績も平成29年3月末現在で契約数2400件になり、第2期決算では約1800万円の経常利益を確保している。</p> <p>一方で地元電源からの調達割合は平成28年が約40%、29年が22%と落ち込んでいる。不足分は中国電力からの供給に依存しているが(約4割)、要因としては鳥取ガスが顧客を中心に営業活動を行い、契約が伸びているため顧客の増加に供給が追いつかないためであり、今後、更なる電源開発による「地産地消」率の向上が課題であるとのこ</p>

	<p>とであった。尚、今後県が進めるダムの稼働により24GWの供給が予定されており、そうなれば100%地産地消が可能になるとのことであった。</p> <p>また、事業が安定して運営されるためには私有施設への供給は必要条件であり、また、本事業者による供給エリアは県全域であるが、一定の地域に限定した展開も可能であるとのことであり、世界的にはドイツのシュタットベルケであり、国内では宮城県東松島市における取組が紹介された。</p> <p>電力の需給バランスの管理は鳥取ガスがガス関連の大手事業者を通じてリスク管理を行っているが、将来的にはノウハウを取得して自立していきたいとのことであった。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること等</p>	<p>室蘭市にはガス事業を展開している民間事業者があり、地域電力会社の立ち上げには十分な可能性を感じた。</p>